

リニアを見据えた鉄道ネットワークの
充実・強化に関する方策案

平成27年3月

愛 知 県

1 方策案策定に関する基本的な考え方について

リニア中央新幹線は、東京－名古屋－大阪の三大都市圏を約1時間で結び、そのうち品川－名古屋間については2027年度の開業が予定され、所要時間が約40分となり、大幅な時間短縮による経済効果など大きなインパクトが想定されている。

本県では、このリニア開業による首都圏との時間短縮効果をより広域的に波及させるため、名古屋駅のスーパーターミナル化による交通機関相互の乗換利便性の向上はもとより、既存鉄道路線の直通運転化・高速化などにより名古屋駅からの40分交通圏の拡大等を目指していくこととしている。

とりわけ本県の強みであるモノづくりをはじめとする生産機能の集積地にリニア開業による時間短縮効果を最大限波及させることが本県の経済活力を高めるのみならず、我が国の国際競争力を高めるためにも極めて重要である。

また、世界との直結性を高めるため、リニア名古屋駅と国際拠点空港である中部国際空港とのアクセス利便性を確保することが必要である。

このような認識の下、県内の既存鉄道ネットワークの現状を踏まえ、リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化を図っていく。

2 リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案

(1) 名古屋駅の乗換利便性の向上

名古屋駅は、多数の交通機関が集中し、駅やバスターミナルが地上・地下に配置され、複雑で入り組んだ構造となっている。

リニア開業を契機に、名古屋駅を交通機関相互の乗換利便性に優れた、誰にでも利用しやすい駅とするため、「名古屋駅周辺まちづくり構想」(平成26年9月)に基づき、わかりやすい乗換空間「(仮称)ターミナルスクエア」の形成や、駅の東西を円滑に結ぶ通路などについて、実現に向けた検討を進める。

(2) 名古屋駅と豊田市間の速達化

世界的なモノづくり拠点である西三河地域は今後も本県の成長エンジンとしての役割が期待されている。なかでも、県内製造品出荷額等の約3割を占める豊田市は、中心部が名古屋駅から直線で概ね30キロメートルに位置し、名古屋市との鉄道トリップ数が多いにもかかわらず、名古屋駅からの所要時間が40分を超えている。このため、名古屋駅－豊田市中心部駅間の所要時間を短縮し、40分交通圏域の拡大を図る。

その実現に向けては、運行状況及び鉄道施設の構造や整備状況などを踏まえると、名鉄名古屋駅から名古屋本線・三河線により名鉄豊田市駅に至る間の時間短縮が最も現実的であり、名鉄三河線の複線化などによる速達化に向けた検討を進める。

あわせて、現在行われている知立駅付近連続立体交差事業を着実に進めるとともに、公共交通指向型まちづくりによる更なる需要創出に向けた取組を促進する。

(3) 中部国際空港アクセスの向上

名鉄常滑線・空港線については、開港前後において必要な整備が着実に進められており、国内主要空港と比較しても同等の利便性となっており、かつ十分な輸送力が確保されている。

また、中部国際空港駅では各交通機関との連絡機能を有する「アクセスプラザ」やミュースカイ専用乗り場が設置されており利便性が確保されている。

空港アクセスの向上のためには、(1)の取組とともに航空旅客の流動に配慮した、名鉄名古屋駅における中部国際空港行き列車の「わかりやすい乗り場」、「乗降しやすい環境」を確保する取組を促進する。

(4) 東海道新幹線駅の利活用の促進

名古屋駅からの40分交通圏に含まれていない西三河南部地域や東三河南部地域においては、リニア開業後も引き続き東海道新幹線が広域的な移動を支える交通手段になる見込みであることから、東海道新幹線駅へのアクセス向上のための取組を促進する。

3 方策案の実現に向けて

方策案の実現に向けては、輸送需要動向を見極め、事業化に係る具体的な整備計画、費用対効果、事業採算性、事業スキームなどについて、関係者間での十分な検討^{注1)}が必要である。

注1) 平成27年度の取組

- ・名古屋駅における交通機関相互の乗換利便性の改善・向上に資する基礎調査を実施し、関係者との協議・検討を進める。
- ・名古屋駅と豊田市間の速達化に関する調査などを実施し、関係者との協議・検討を進める。

～方策案の推進とともに～

リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化の方策案の具体化に際しては、次の事項についての検討・取組をあわせて進めることとする。

○ 鉄道を含めた各交通機関の連携

鉄道ネットワークが、十分にその能力を発揮するためには、鉄道だけではなく、バス、タクシー、自家用車を含めた交通機関相互が連携した効率的な交通体系を構築することが重要であり、総合的な交通ネットワークについての検討・取組^{注2)}が必要である。

○ 公共交通の需要創出に向けた取組

公共交通ネットワークが引き続き地域の発展を支え、リニア開業効果を高めるためには、一層の需要創出を図っていく必要がある。

そのためには、従来から推進している「エコ モビリティ ライフ」^{注3)}などの施策に加えて、鉄道沿線への都市機能や居住の誘導といったまちづくり施策、交流人口を増加させるための観光施策などの地域戦略と連携した交通政策についての検討・取組^{注2)}が必要である。

注 2) 県内における円滑かつ効率的な公共交通ネットワークの確立により、地域経済の発展と住民福祉の向上を図ることを目的として、「あいち公共交通ビジョン(仮称)」が平成 27・28 年度の 2 ヶ年をかけ策定予定。

注 3) クルマと公共交通、自転車、徒歩などをかしこく使い分け、環境にやさしい交通機関を利用するライフスタイル。